

東郷町の農業政策について

近藤 鑛治 議員



【問】東郷の農業は現在どのような状態になっているか。

【経済建設部長】平成17年農林業センサスで専業農家36戸、兼業農家492戸。農地面積は488ha、農用地区域内農地は280ha、そのうち不耕作農地は平成21年11月現在で174haある。東郷農産には利用権設定して、511haの耕作依頼を現在お願いしている。

【問】後継者不足、耕作放棄地の解消対策は。

【経済建設部長】地域の担い手育成が重要である。その位置づけとして東郷農産に利用権設定し、今後も支援していく。



耕作放棄地風景

【問】ふるさと農園の考えは。

【経済建設部長】2ヶ所の農園116区画は継続をする。耕作放棄地に市民農園の開設は有効な対策、農ラィフを充実させる施策でもある。今後は個人農家、NPO法人や企業の開設を推進していく。

22年施政方針について

【問】町民に「ありがとう日本一」を掲げて接客の基本である5つの行動基準を宣言されたが、町民、職員の目に留まるようにするにはどうか。

【企画部長】スローガンを掲示することを前向きに検討する。

※ほかに、とうごう農学校、農産物直売所の考案、特産品づくり、尾三衛生の焼却炉余熱利用での新たな農業、21年度新設の生活部の成果、犯罪発生件数の急増について、質問しました。

子ども手当支給で給食費・保育料の滞納0に

井俣 憲治 議員



【問】本町における給食費未納の実態は。

【教育部長】2月2日現在、40世帯46人。

【問】給食費や保育料の減免制度の周知徹底を。

【教育部長】入学時等に全保護者に配布している。今後も周知徹底したい。

【問】給食費・保育料滞納者に対し、子ども手当による納付を積極的に押し進めるべきでは。

【福祉部長】保護者に対し、積極的に周知する。

東郷町が保有する土地の売却推進を

【問】町所有の売却可能不動産の面積・価値は。

【総務部長】約700㎡、3億4千万円程ある。

【問】東郷町の平均的世帯の年間納税額が7〜80万円。そういう視点で保有不動産について考慮を。

【総務部長】維持コストがなくなり安定した税収が期待できる点も踏まえ、時期等も考慮し、推進していきたい。

たばこ税問題

【問】たばこ税は販売した市町に入る。当町にも2億円納付されている。町外にも店を持つたばこ販売店（パチンコ店・コンビニ等含）は他市町にたばこ税を納付する「税の横流し」ができる。適切な納税かの調査を。

【総務部長】近隣市町や県税事務所などを調査し検討したい。

※このほか、税の滞納への対応についてと、県道名古屋三好線の工事状況について質問しました。



収納課窓口